

徳島県の医療、福祉等の向上に関する保険医の政策要望

今般の統一地方選挙にあたって

2023年3月 徳島県保険医協会

前略

常日頃より地域の暮らしと福祉の向上へのご尽力に敬意を表します。

私たちは徳島県での医科、歯科の保険診療に携わる医師・歯科医師で構成され、地域医療の向上のために活動している団体です。

地域医療を充実させること、地域住民に「いつでも、どこでも、だれでも」が医療サービスへのアクセスを保障することは、自治体にとって最重要の責務の一つです。

いま国政においては防衛費を大幅に増額する一方で、「全世代型社会保障」の名のもとに世代間の対立をあおり、社会保障費の抑制が進められています。患者・利用者負担の拡大は、医療・介護を利用したくてもできない人を増やすことにつながります。また、地域で具体化が進められている地域医療構想では、病床削減、公立・公的病院の統廃合が進められています。コロナ禍は、地域医療の提供体制、公衆衛生の体制の脆弱さを明らかにしました。にもかかわらず、地域医療の状況を省みず、もっぱら医療費抑制の観点で病床削減等が進められれば、地域医療はさらにやせ細り、地域住民の暮らしにも重大な影響を与えます。

私たちは日常診療に従事し、日々患者さんと接する中で、医療に関する経済的な負担の問題や地域医療提供体制の問題、保健・健康施策に関する住民の要望に触れ、この間議論を重ねて参りました。

こうしたことを踏まえ、私たちは今般の徳島県知事選挙において、当面急がれるべき医療、福祉の向上に関する事項及びそれと密接に関連する事項について、下記の通り、保険医の政策要望をまとめました。

徳島県知事選挙に立候補を予定される貴先生におかれましては、これらの要望をご吟味の上、選挙政策に反映していただき、実現に向けてのご尽力をお願い申し上げます。

草々

記

1. 医療保険制度の拡充について—特に患者負担の軽減について

(1) 住民に対する助成制度の拡充について

- ・徳島県では子どもはぐくみ医療費助成制度を現物給付とし、対象年齢は現在、中学校修了までとなっている。この対象年齢を広げること。所得の多寡にかかわらず助成を受けられるようにするとともに、一時負担金をなくして完全無料とすること。18歳までの医療費窓口負担無料制度の実現を国に求めること
- ・高齢者に対する医療費助成を創設・拡充すること
- ・病名や受診する診療科による制限のない「妊産婦医療費助成制度」を創設・拡充すること
- ・全年齢を対象とした軽度・中等度難聴（児）者の補聴器購入費助成制度を創設・拡充すること
- ・指定難病の診断書料発行に対する、自治体の公費助成制度を創設すること

(2) 国民健康保険制度について

- ・国民健康保険料（税）の引き下げのため、一般会計からの法定外繰入を含む財政措置を実施、拡大すること
- ・保険料の収納率向上の追求が、市町村における資格証明書、短期保険証の発行といった保険料の滞納処分につながることをないようにすること

(3) 現行の健康保険証の廃止方針は撤回すること。医療機関に対するオンライン資格確認の導入義務化を撤回すること

2. 地域の医療提供体制の確保、充実について

- ・地域基幹病院の医療提供体制整備のため、自治体の財政援助を拡充すること
- ・地域医療構想を見直し、急性期病床を維持・拡充すること
- ・医師をはじめとする医療従事者が確保されるよう、対策の充実を図ること
- ・感染拡大防止にかかる対策費や物価高騰に対する医療機関への補助を拡充すること

3. 住民の健康確保、保健福祉の向上について

- ・成人歯科検診の実施など歯科保険事業を拡充すること

4. 平和と住民の暮らし、安全の確保について

- ・9条をはじめとする現行憲法の改定を行わないことを、自治体意見書等により政府に申し入れること
- ・核兵器禁止条約を批准し、戦争被爆国として核兵器廃絶を目指す国際世論をリードする役割を果たすことを、自治体意見書等により政府に申し入れること
- ・県内の自衛隊基地へのオスプレイ配備をしないこと
- ・県内に原子力発電所の新設を行わないこと。

以上